

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社立花エレテック

【英訳名】 TACHIBANA ELETECH CO., LTD .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布山尚伸

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 松浦良典

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門担当 松浦良典

【縦覧に供する場所】 株式会社立花エレテック東京支社  
(東京都港区芝浦4丁目18番32号)  
株式会社立花エレテック名古屋支社  
(名古屋市中区栄1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	110,038	114,811	227,266
経常利益	(百万円)	5,802	6,558	11,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,132	4,509	7,841
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,351	6,456	9,149
純資産額	(百万円)	80,841	87,849	84,641
総資産額	(百万円)	143,656	171,815	153,635
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	165.45	183.35	313.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.3	51.1	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,855	463	285
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42	1,070	210
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,705	2,180	88
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,998	11,633	10,571

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	82.94	93.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済社会活動の回復を反映して、個人消費や設備投資の持ち直しが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下において、当社企業グループは、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、ロボットやM2M技術を活用した工場の自動化、省人化ニーズを捉えたソリューション提案や3Dプリンターによる新しいものづくり技術の普及に取り組んでいます。日々の活動の中では一部の製品において、いまだ供給が滞る製品もありますが、仕入先からの協力・支援を得て在庫確保に注力するとともに、半導体製造装置関連や物流関連の設備投資案件などの好調な分野で業績を確保することに努めました。また、当該期間において当社企業グループの高い技術力を発信する場として世界最大級の食品製造総合展「FOOMA JAPAN 2023」や「関西物流展」、「Edge Tech+WEST 2023」に出展して、お客様の現場の課題解決に注力いたしました。一方、経営面においても利益生産性の向上を図るべくデジタル化を推し進めて業務の合理化・効率化にも取り組んでおります。

以上の背景から、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,148億11百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益57億75百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益65億58百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益45億9百万円（前年同期比9.1%増）で、売上高、各利益ともに第2四半期として過去最高の結果となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

#### 〔FAシステム事業〕

売上高：588億99百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益：32億76百万円（前年同期比23.6%増）

FA機器分野では、半導体製造装置関連や物流関連の設備投資案件が好調に推移しました。一部の機種を除いて製品供給が正常化に向かったこともあり、高水準の受注残にも支えられ、プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボが大きく増加しました。また、低圧配電制御機器が増加し、システム案件についても好調に推移しました。産業機械分野では補助金効果によりレーザー加工機、自動化設備が大幅な増加となりました。鉄鋼プラント向けの大型設備投資案件の獲得も売上に貢献いたしました。一方、産業デバイスコンポーネント分野では、タッチパネルモニター、コネクタが減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比9.3%の増加となり、第2四半期として過去最高となりました。

#### 〔半導体デバイス事業〕

売上高：442億7百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益：24億62百万円（前年同期比14.9%増）

半導体デバイス事業では、一部製品を除き需給バランスの改善が見られ、マイコン、メモリー、ロジックIC、アナログIC、パワー半導体をはじめとする半導体素子は海外日系企業向けを含め前期並みの売り上げを確保しました。一方、電子デバイス分野では、液晶、コネクタなどが微減となりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比0.8%の減少となりました。

#### 〔施設事業〕

売上高：91億41百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益：93百万円（前年同期比204.0%増）

施設事業では、給湯器関連、特に電気温水器は前期の大幅伸長の反動から減少したものの、物流倉庫関連を始めとしたリニューアル需要を受けて、LED照明、昇降機の更新が増加。新規では集合住宅向けの昇降機、大型再開案件向けに受配電設備が大幅に増加しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比4.2%の増加となり、第2四半期として過去最高となりました。

#### 〔その他〕

売上高：25億63百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失：56百万円（前年同期は24百万円の損失）

MMS分野では、主力の立体駐車場向け部材は増加したものの、物流向けスチールラックは物流倉庫案件の計画変更等の影響を受けて減少するとともに、金属部材の価格高騰と円安の影響を受けて、利益確保は厳しい状況でありました。EMS分野では、家電向け液晶基板ビジネスが好調に推移しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比8.8%の減少となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて181億80百万円増加の1,718億15百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加94億90百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加32億57百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて149億72百万円増加の839億66百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加95億33百万円、短期借入金の増加55億25百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32億8百万円増加の878億49百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加32億60百万円、自己株式の取得による減少19億99百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、116億33百万円となり前連結会計年度末に比べ10億62百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億63百万円の支出（前年同期は38億55百万円の収入）となりました。主な内容は税金等調整前四半期純利益65億62百万円、仕入債務の増加額89億68百万円などの増加と棚卸資産の増加額91億1百万円などの減少であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億70百万円の支出（前年同期は42百万円の収入）となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出7億63百万円などであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億80百万円の収入（前年同期は17億5百万円の支出）となりました。主な内容は短期借入金の増加による収入54億40百万円、自己株式の取得による支出19億99百万円などあります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,025,242	25,025,242	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,025,242	25,025,242		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		25,025		5,874		5,674

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,921	7.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,816	7.48
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1番1号	1,610	6.63
立花エレクトック従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目13番25号	1,156	4.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,082	4.46
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	754	3.10
株式会社ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	742	3.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	492	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	1.94
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	459	1.89
計		10,506	43.25

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は、自己株式732,498株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

また持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,816千株

株式会社日本カストディ銀行 492千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 732,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,219,300	242,193	
単元未満株式	普通株式 73,542		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,025,242		
総株主の議決権		242,193	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町 1丁目13番25号	732,400		732,400	2.93
計		732,400		732,400	2.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,596	12,638
受取手形、売掛金及び契約資産	74,428	<sup>2</sup> 77,685
棚卸資産	<sup>1</sup> 34,010	<sup>1</sup> 43,500
その他	4,553	6,170
貸倒引当金	65	67
流動資産合計	124,523	139,926
固定資産		
有形固定資産	5,474	6,002
無形固定資産	649	764
投資その他の資産		
投資有価証券	20,675	22,706
退職給付に係る資産	1,205	1,205
その他	1,186	1,287
貸倒引当金	80	76
投資その他の資産合計	22,987	25,122
固定資産合計	29,112	31,888
資産合計	153,635	171,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,833	<sup>2</sup> 59,366
短期借入金	6,792	12,318
未払法人税等	2,288	2,108
賞与引当金	1,695	1,880
その他	5,219	4,554
流動負債合計	65,829	80,228
固定負債		
長期借入金	89	28
退職給付に係る負債	616	623
その他	2,459	3,085
固定負債合計	3,165	3,738
負債合計	68,994	83,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	65,057	68,318
自己株式	58	2,058
株主資本合計	77,020	78,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,716	7,061
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	1,469	2,121
退職給付に係る調整累計額	435	383
その他の包括利益累計額合計	7,620	9,568
純資産合計	84,641	87,849
負債純資産合計	153,635	171,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	110,038	114,811
売上原価	95,191	98,596
売上総利益	14,846	16,214
販売費及び一般管理費	10,045	10,438
営業利益	4,801	5,775
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	206	232
為替差益	669	507
その他	121	96
営業外収益合計	1,034	872
営業外費用		
支払利息	19	36
自己株式取得費用	-	38
その他	13	15
営業外費用合計	32	90
経常利益	5,802	6,558
特別利益		
投資有価証券売却益	170	3
特別利益合計	170	3
税金等調整前四半期純利益	5,973	6,562
法人税等	1,841	2,052
四半期純利益	4,132	4,509
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,132	4,509

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	4,132	4,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	1,344
繰延ヘッジ損益	37	4
為替換算調整勘定	1,162	651
退職給付に係る調整額	50	51
その他の包括利益合計	218	1,947
四半期包括利益	4,351	6,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,351	6,456
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,973	6,562
減価償却費	220	219
賞与引当金の増減額(は減少)	464	184
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
受取利息及び受取配当金	243	269
支払利息	19	36
為替差損益(は益)	102	151
投資有価証券売却損益(は益)	170	3
未収入金の増減額(は増加)	2,017	1,082
売上債権の増減額(は増加)	3,200	2,798
棚卸資産の増減額(は増加)	821	9,101
仕入債務の増減額(は減少)	4,701	8,968
その他	631	996
小計	5,461	1,565
利息及び配当金の受取額	251	282
利息の支払額	19	35
法人税等の支払額	1,837	2,275
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,855</b>	<b>463</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	133	36
有形固定資産の取得による支出	143	763
投資有価証券の取得による支出	220	222
投資有価証券の売却による収入	230	13
有価証券の償還による収入	100	-
投資有価証券の償還による収入	100	100
その他	158	235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42</b>	<b>1,070</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	954	5,440
長期借入金の返済による支出	-	6
自己株式の純増減額(は増加)	0	1,999
配当金の支払額	746	1,244
その他	4	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,705</b>	<b>2,180</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	847	415
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>3,040</b>	<b>1,062</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,958	10,571
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>12,998</b>	<b>11,633</b>

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品	34,000百万円	43,467百万円
仕掛品	8百万円	31百万円
原材料	1百万円	1百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

また、当第2四半期連結会計期間末日約定決済の以下の売掛金及び買掛金が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-	2,154百万円
支払手形	-	2,566百万円
売掛金	-	1,597百万円
買掛金	-	6,577百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与諸手当	3,535百万円	3,629百万円
賞与引当金繰入額	1,747百万円	1,877百万円
退職給付費用	154百万円	158百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	14,182百万円	12,638百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,184百万円	1,004百万円
現金及び現金同等物	12,998百万円	11,633百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	749	30	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	999	40	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	1,248	50	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,214	50	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式685,300株の取得を行っております。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が19億99百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が20億58百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	51,664	28,238	8,776	88,679	2,440	91,119	-	91,119
アジア他	2,233	16,315	-	18,548	369	18,918	-	18,918
顧客との契約から 生じる収益	53,897	44,554	8,776	107,228	2,810	110,038	-	110,038
外部顧客への売上高	53,897	44,554	8,776	107,228	2,810	110,038	-	110,038
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	53,897	44,554	8,776	107,228	2,810	110,038	-	110,038
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	2,651	2,143	30	4,825	24	4,801	-	4,801

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	56,585	29,053	9,141	94,780	2,487	97,267	-	97,267
アジア他	2,313	15,154	-	17,467	75	17,543	-	17,543
顧客との契約から 生じる収益	58,899	44,207	9,141	112,248	2,563	114,811	-	114,811
外部顧客への売上高	58,899	44,207	9,141	112,248	2,563	114,811	-	114,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	58,899	44,207	9,141	112,248	2,563	114,811	-	114,811
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	3,276	2,462	93	5,832	56	5,775	-	5,775

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	165円45銭	183円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,132	4,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,132	4,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,978	24,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、第95期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,214百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社立花エレクトック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 秀 吏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 上 育 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレクトックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社立花エレクトック及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。